

【事務事業調査】

事務事業名	認定農業者等育成確保対策費	予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 001-06-01-03-003-02-01
担当部課	建設産業部産業課	担当 リーダー	農業政策担当 小菅真守
		事業の分類	既存事業

事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	概ね4半期ごとに認定委員会を開催します。農業経営を改善しようとする者が申請する「農業経営改善認定申請書」が、町の基本構想に記載された「町の農業経営改善計画認定基準」と照らして適切かどうか判断し、適切であれば町の認定農業者として5年間認定します。 また、担い手の育成・指導を担う「町担い手育成総合支援協議会」や、水田農業政策の推進を担う「町水田農業推進協議会」等の交付金を活用し、人材の育成や経営規模の拡大を推進します。	経営感覚に優れた意欲ある農業経営者や大規模土地利用型農業者が育成され、これらの農業者が町の農業の相当部分を担うようになれば農業の構造改革が推進されます。 また、認定農業者は 農業委員会や農地利用改善団体による利用調整 税制上の特例 低金利資金の貸付 各種研修への参加(経営指導、技術指導等) 各種補助事業の適用などが受けられます。
実績		

活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
認定農業者数	255人		昨年度までは、認定委員会開催回数でしたが、事業の効果がわかり易いように認定農業者数に変更しました。

事業費(計画)

番号	細 節	金 額	積 算 根 拠
1	報奨金	149,000	認定委員会委員報酬 5,500円×9人×3回
2	消耗品費	20,000	認定書(@20,000円×1箱)
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
		169,000	

事業費(実績)

番号	細 節	金 額	特 記 事 項
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
		0	

事業経費

		計 画	実 績	特 記 事 項
予 算	当初予算額	169,000		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0		
	差引(一般財源)	169,000		